



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社
コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越塚 孝之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長 (氏名) 進藤 陽介

TEL 03-5667-8023

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,733	21.9	3,165	21.7	2,927	37.2	2,607	43.8
27年3月期第2四半期	6,343	—	2,601	—	2,133	—	1,813	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	9.43	—
27年3月期第2四半期	6.56	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
28年3月期第2四半期	104,652	—	10,465	—	9.9	37.65	—	37.65
27年3月期	93,100	—	7,858	—	8.4	28.22	—	28.22

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 10,407百万円 27年3月期 7,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	円 銭	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	10.5	6,000	7.1	5,600	16.8	4,900	20.6	17.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	276,432,400 株	27年3月期	276,432,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	700 株	27年3月期	700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	276,431,700 株	27年3月期2Q	276,432,109 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、企業の設備投資の増加、雇用情勢の改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方では消費増税後の個人消費の落ち込みの長期化や、海外景気の下振れ等のリスクもあり、先行き不透明な状況にあります。当社を取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せ、不動産の流動性に関し活性化の兆しが高まっております。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間において、当社では、引き続き不動産賃貸事業及び不動産管理事業に経営資源を集中し、新規物件の取得及び不動産の効率的な活用・管理をすることにより、安定した収益の獲得を図り、当社の収益基盤の強化を目指しました。また、その他事業においては、各テナント企業様にエネルギーの効率化によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を推進し、新たな収益確保を図りました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高77億33百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益31億65百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益29億27百万円（前年同期比37.2%増）、四半期純利益26億7百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は1,046億52百万円（前事業年度末比115億52百万円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加32億64百万円、建物及び構築物(純額)の増加33億7百万円、土地の増加60億80百万円、建設仮勘定の減少8億29百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における負債は941億86百万円（前事業年度末比89億45百万円の増加）となりました。主な要因は、社債の増加48億30百万円、長期借入金の増加61億円、長期預り金の増加24億95百万円、債権流動化に伴う支払債務の減少34億93百万円、未払金の減少14億18百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における純資産は104億65百万円（前事業年度末比26億7百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加26億7百万円であります。

以上により自己資本比率は前事業年度末の8.4%から9.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月7日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,266	10,530
売掛金	154	158
預け金	283	283
未収消費税等	431	—
繰延税金資産	1,236	1,228
その他	1,333	1,026
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	10,706	13,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,436	51,743
土地	31,410	37,490
建設仮勘定	1,085	256
その他(純額)	4	4
有形固定資産合計	80,937	89,495
無形固定資産	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	900	1,325
差入保証金	406	471
その他	135	119
投資その他の資産合計	1,442	1,916
固定資産合計	82,393	91,425
資産合計	93,100	104,652

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,500	1,500
1年内償還予定の社債	140	1,006
債権流動化に伴う支払債務	7,014	7,067
未払金	2,200	782
未払法人税等	373	355
前受収益	1,095	1,225
その他	101	300
流動負債合計	12,424	12,236
固定負債		
長期借入金	—	4,100
関係会社長期借入金	—	2,000
社債	1,790	5,754
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
債権流動化に伴う長期支払債務	35,792	32,246
長期預り金	8,698	11,193
繰延税金負債	349	370
資産除去債務	1,186	1,286
固定負債合計	72,817	81,950
負債合計	85,241	94,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,097	4,097
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	1,412	4,019
自己株式	△1	△1
株主資本合計	7,800	10,407
新株予約権	58	58
純資産合計	7,858	10,465
負債純資産合計	93,100	104,652

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,343	7,733
売上原価	3,609	4,428
売上総利益	2,734	3,305
販売費及び一般管理費	132	139
営業利益	2,601	3,165
営業外収益		
受取利息及び配当金	81	207
その他	6	2
営業外収益合計	87	209
営業外費用		
支払利息	200	17
債権流動化費用	284	327
その他	70	101
営業外費用合計	555	447
経常利益	2,133	2,927
特別利益		
固定資産売却益	—	51
抱合せ株式消滅差益	13	—
特別利益合計	13	51
特別損失		
課徴金	119	—
その他	28	—
特別損失合計	147	—
税引前四半期純利益	1,999	2,979
法人税、住民税及び事業税	162	343
法人税等調整額	22	29
法人税等合計	185	372
四半期純利益	1,813	2,607

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,999	2,979
減価償却費	1,007	1,261
受取利息及び受取配当金	△81	△207
支払利息	200	17
課徴金	119	—
未払又は未収消費税等の増減額	787	597
長期預り金の増減額(△は減少)	1,792	2,495
その他	△371	712
小計	5,453	7,856
利息及び配当金の受取額	81	207
利息の支払額	△142	△7
課徴金の支払額	△119	—
法人税等の支払額	△51	△354
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,221	7,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,434	△14,696
有形固定資産の売却による収入	—	3,703
投資有価証券の取得による支出	△900	△426
その他	△37	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,372	△11,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,500	6,100
長期借入金の返済による支出	△8,000	—
社債の発行による収入	1,963	4,812
社債の償還による支出	—	△70
債権流動化による収入	19,384	—
債権流動化の返済による支出	△3,080	△3,810
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,767	7,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,383	3,263
現金及び現金同等物の期首残高	4,863	7,266
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,513	10,530

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,214	1,101	27	—	6,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,214	1,101	27	—	6,343
セグメント利益又は損失 (△)	2,519	134	△6	△45	2,601

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	6,520	1,185	27	—	7,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,520	1,185	27	—	7,733
セグメント利益	3,089	100	14	△39	3,165

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。